

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月29日

長野県根羽村長 大久保憲一

提案全体のタイトル	NEVER FOREST PROJECT ～森と水との豊かさを流域一体でつくる、持続的な森づくり～
提案者	長野県下伊那郡根羽村
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

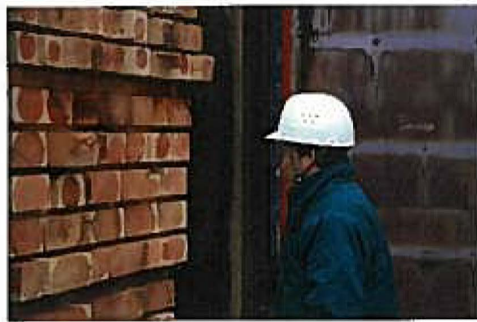
1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

根羽村は、長野県の最南端に位置し、愛知県と岐阜県の県境にある。村境は、1,000m級の山々に囲まれ、茶臼山を源流とする一級河川矢作川は、延長 118 kmを経て三河湾へと流れ、合計 110 万人の愛知県三河地方の人々が生活用水で使用する重要な水源となっている。村の総面積 89.97 km²のうち 94%が森林で、古くからスギ・ヒノキを主体とした植林が行われ、人工林率は 73%に達している。村内全戸が 5.5ha の山林を保有し、全戸が根羽村森林組合員である。平成 29 年7月には、森林面積の 86%にあたる 7,294ha で、生物多様性の保全、土壌および水資源の保全と維持等7つの基準に沿った適正かつ持続可能な森林経営により、豊かな自然環境を育む森林とその木材を認証する世界に認められた「森林認証（FM 認証）」を取得している。

人口 900 人のこの村は古くから村の全戸が 5.5ha の山林を管理し、全戸が森林組合員であるなど林業を基幹産業としてきた。森林組合の業務は通常は木を伐採し丸太で販売するだけだったが、根羽村では製材所を所有し、村単独の森林組合と連携し、木を植え・育て・伐採する第1次産業、丸太を加工する第2次産業、加工した製品を販売する第3次産業を村内で完結する「トータル林業」の仕組みを考案し実行。根羽村森林組合によるJAS認定工場の取得や、J-クレジットなど環境保全に配慮した取組みの他に、平成 29 年 7 月に村のほぼ全村域で森林認証を取得。加工の認証を受けた森林組合で加工することにより、認証製品として適正に管理された森林から産出された木材で生産されていることが保証され、世界中へ「根羽すぎ」「根羽ひのき」を提供できる仕組みを確立した。



林業業界全体が右肩下がりとなるなか、根羽村は日本における山村、林業の先進事例を作れるよう、常に挑戦を意識している。近年は製造業だけでなく、木質バイオマスエネルギー利用の取り組みや、防災でも活躍できる小さな木の家の開発に着手。そしてソフト事業で長年にわたって特に力を入れて実施を行ってきたのが「木育」をテーマにした木の体験プログラムの開発と提供。箸づくり、わっぱづくりなどの木製品作りから、林業体験や間伐体験など林業員の仕事を体験するようなプログラムも実施。下流域に所在する愛知県安城市と連携し、小4-小6を対象にした1泊2日の山村留学「ワクワクネイチャースクール」では、山村留学体験をコンテンツに80名枠に対して280名近くの応募実績があり大盛況。愛知教育大学と連携して「動く木のおもちゃ」や持ち運び可能な「椅子やブランコ」などを活用した、「木の公園」を作り出すサービスも行い、県外から高い人気を誇っている。



根羽村森林組合がこれまで取り組んできたことは村の山を管理するだけでなく、森や木が持つ素材としての魅力にふれるキッカケをつくること。そして社会全体において森というものがいかに重要なのかを伝えることを意識してきた。

「森を守ること、森を使うこと、そして森をつなぐこと」。循環をするために必要な3つの要素を森林組合が中心となって実現していくことこそが、根羽村で掲げる「トータル林業」となる。

（今後取り組む課題）

根羽村が森づくり・そして木育に力を入れてきた理由には特徴的な環境的・社会的理由がある。110万人の生活用水となる「矢作川」の源流が根羽村に流れているからだ。この川の水

を保全しつづけることこそが根羽村が挑む永遠のテーマだ。

矢作川の水の利用は人々の生活だけに使われるだけではない。自動車関連産業が発達している矢作川の下流域の多くの企業では、工業水として使用しており、製造業の売上が矢作川流域沿いから生まれている。私たち長野県根羽村が森づくりの中心となって、下流域の人々も参画できるような森づくりを行うことには大義名分がある。

下流域に所在する安城市が水源地の環境保全を目的に水源涵養林として大正3年に根羽村の山林427haを購入するなど流域連携を行いながら環境保全に取り組んでいる。近年では、行政以外でも環境学習、木育分野を中心に企業、NPO、小中学生の交流が続いており、こうした上流域の環境保全に下流域の団体も携わる交流が「矢作川方式」として知られている。



私たち根羽村に求められているのは森を「守ること」を行うだけではなく、森の魅力を流域沿いの人々と手を組みながら「つなげる」ことも求められている。

社会全体で持続的な地球づくりがテーマで掲げられている中で、私たち根羽村はこの場所から「持続的森づくり」の先進事例を発信していきたい。村全体としては地域資源の活用と民間との連携・協働をさらに進め、将来にわたり山村地域に人が住み続けられるような取組を進めること。そして、矢作川の源流に位置する当村では、「森林」を軸にした事業・教育・暮らし・拠点づくりを行い、「森林」から生まれる恵みを十分に活かした施策を統合的に行っていくことで、上記に掲げた課題の解決に取り組んでいきたい。

具体的には大きく2つの施策が考えられる。1つはSDGsのターゲット目標を見据え、従来産業としての林業に加え、「森と水の豊かさを守る持続可能(サステナブル)な山作り」の取組を行うこと。従来の林業のビジネスモデルは生産性に傾いた林業となるため、ビジネスモデルそのものから改善を行い、実行部分については森林組合だけでなく、協定連携を行う大学

や企業と連携しながら実行し、環境に良い森づくりの実証現場としての強みをみていきたい。2018 年度からは、全国初となる自治体連携での山地酪農の導入を行い、牛を活用した森づくりを信州大学と連携しながら実験も始めており、今後も森の資源の新たな活用方法に挑戦したプレイヤーを積極誘致したいと考えている。



2 つめに環境教育の場として「森林 ESD」を推進し、流域沿いの市町村を対象にした教育旅行、研修のサービス提供ができる環境と組織づくりを行なっていきたい。森を活かしたソフト事業を展開することで、1 に書いたビジネスモデルの改築が可能となり、環境配慮を意識した森づくりの経済的観点からの実行も可能になると見込んでいる。



(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

地域資源の活用を、民間や自治体との連携・協働をさらに進め、将来にわたり山村地域に人が住み続けられる状態を目指す。根羽村が掲げてきた「まもる・つくる・つなぐ」のトータル林業と、「水を守る」と「流域連携」を掛け合わせた森づくり構想が「NEVER FOREST PROJECT」となる。

NEVER FOREST PROJECT ～水を守るための持続的な林業～

まもる	つかう	つなぐ
・全世界が山持ち、持ち主が常に把握できている状態 ・役場・民間が一体となって取り組む森づくり ・FM認証・CoC認証などの国際認証による安心・安全 ・「森林ソーシング」の導入による森づくり推進 ・山地監査など、先進的な森づくりの取り組みの実践と定量的観測 ・再生可能エネルギー、生分解性オイルの導入など環境配慮した資源利用 ・山村のデメリットを解消し、メリットを享受できるライフスタイルの実現	・森林組合自らで製材工場を運営 建築材の販売 ・外部組織と連携した商品開発 ・仮設住宅などでも利用できる 根羽木材で作られた住宅 ・「防災」にでも使用できる 可動型グッズの開発 ・木質チップ工場の導入による 森林資源の有効活用	・下流域と連携した森づくりの推進 ・出張型イベントや現地での体験を通じた「木育」 ・地域内の教育での森に関する体験学習の実施 ・持続可能な人材育成を目的とした教育や研修プログラムの実施 (SDGs・ESD教育) ・下流域の地域との事業連携を通じた 森林や木材の新たな活用方法の開発 ・民泊を通じた、山村ライフスタイルの体験サービスの提供 ・森林マインドフルネスと田舎食を通じたウェルネス事業の展開

横断的な組織でプロジェクトを推進

矢作川の源流であるというオンリーワンの特徴と役割を認識し、「森林」を軸にした事業・教育・暮らし・拠点づくりを行い、源流に人が住み続けられるまちづくりを行う。また、流域に沿いをターゲットに「森林 ESD プログラム」を通じて持続的社會づくりに貢献できる人材育成が行えるプラットフォームを目指し、環境配慮された山村づくり・持続的社會に貢献する山村を目指す。

1. 「水を守るための持続的森づくり」のフロントランナー

全国各地、とくに人工林の割合が多い地域で森林整備と資源の利活用方法に頭を抱えているケースが多い。私たち根羽村では、産業面と環境面が両立できる林業ビジネスの手法を民間と提携しながら確立を目指す。商品開発だけでなく、森づくりの観点でも大学と連携しながら定量的数値も計測することで、環境にもよい森づくりの手法を明確にし、他地域に横展開できるようなモデルケースを創出していきたい。

2. 森林資源の有効的な利活用

森林整備を通じて搬出される資源達が、経済的にも環境的にも有効活用されるための活路を見いだすことが求められる。木材市場への卸売では経済的にとても厳しい現実に直面する

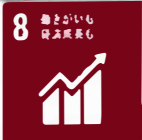
ため、加工を通じたより消費者のニーズに応えた商品や、再生可能エネルギーとしての利用、木材を繊維資源として利活用などが求められる。

3.森林フィールドを活かした教育事業の展開

根羽村森林組合でこれまで取り組んできた「木育」の文脈から、すでに下流域の子供達の自然体験での受入を行ってきたが、時代の流れに合わせより深いプログラムの提供に展開したいと考えている。すでに根羽村で活動している首都圏の企業とも連携しながら、プログラムのアップデートを行い、流域沿いの企業や教育機関と連携した事業展開を考えたい。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	8,15,13	指標: 森林資源を活かした事業の売上	
		現在(2020 年 2 月): 4 億円	2030 年: 5.5 億円

現行の森林組合のビジネスモデルにおける課題は、森林整備の活動資金が補助金頼みになっていることと、製造販売による売上・利益率の確保に課題を抱えていることである。解決策として、より利益率を求められ、かつ環境配慮とも共存できる新しいビジネスモデルの確立が必要となる。根羽村ではこの解決策として、第 1 に教育を絡めた事業展開を想定し、新たな売上の確保とともにソフト事業に携わる林業従事者を増やすこと、そして第 2 に林業や森づくりに絡めた新たなビジネスを展開したいと考えている人々が挑戦できるプラットフォームを確立したいと考えている。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 4,8,15	指標: 森林資源を活かした、教育プログラム体験者 現在(2020年2月): 150人/年 2030年: 600人/年
 17,15	指標: 「持続的森づくり」をテーマにした、流域沿いの自治体・企業との連携 現在(2020年2月): 4団体 2030年: 15団体と連携

本当の意味で矢作川の水を守るには、源流地域だけではなく流域沿いの人々全員で森林と環境に対する関心と意識が高まる必要がある。そのために、林業技術を持たない人々でも森づくりに関われるプログラムを根羽村で提供する。流域沿いの自治体の教育と絡め導入を行いながらも、楽しく主体的に森づくりに関われる興味が湧くようなプログラム開発。下流域の都心部で木の魅力に触れられるイベントの実施そして、実験場として企業や大学が先進的アクションを行う場として村の森の開放し、活動を世の中に発信していく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 15,12,14	指標: 矢作川流域の水を保全の実証実験数 現在(2020年2月): 1 2030年: 5
 7,11,15	指標: 森林木材の再生可能エネルギーとしての利用 現在(2020年2月): 450立米/年 2030年: 2,500立米/年

人口減少に伴い、施業放棄森林が増えることは容易に想像されることふまえ、源流の水質保全のために森林の整備での環境的向上も実現しながら、生産性の向上も必要とされているのが現状である。持続的な森づくりの手法を確立すること、同時に伐採された木材の出口戦略が確立され、より多い面積の整備が可能になる状況を作ることが求められ

ている。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【全体概要】

愛知県に注ぐ矢作川の源流に位置する当村では、軸となるのは「森林」となる。よって、「森林」を軸に事業・教育・暮らし・拠点づくりにおいて「森林」から生まれる恵みを十分に活かした施策を統合的に行いたい。

SDGsの目指すゴールも見据え、従来産業としての林業や製造業に加え、「森と水の豊かさを守る持続可能(サステナブル)な山作り」の取組を進め、環境保全、環境教育の場として地域を活かし、村外を対象に教育旅行、SDGs 研修のサービス提供での事業開発を行い、新しい雇用の場と組織づくりを行なっていく、環境保全を訴える中で再生可能エネルギーの利活用は大きな課題であり、エネルギーの地産地消、他地域での再生可能エネルギー実現に向けた取組みに関与していき、活動を通じて森林における環境問題の解決に向かいながら、これら活動の外部へ情報発信を行なっていく。

①「森林ゾーニング」の考え方を取り入れた、水を守る森づくりの推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	15,11,	指標: 矢作川流域の水を保全の実証実験数	
	14,17	現在(2020 年 2 月): 1	2022 年: 2

・ 里山林・生産林・環境林・の森林ゾーニングに基づいた森づくりの実施
根羽村の森が求められる役割は、人々が住める森、木材提供のための森、災害防止のための森・水質保全のための森が主にある。これまでの森づくりでは木材としての役割に比重が多く寄せられ林業が行われてきたが、改めて森林ゾーニングに基づいた森づくりを捉えなおし、計画実行を行なっていく。

・ 企業・自治体パートナーシップを通じた森づくりの推進
根羽村のフィールドと林業のノウハウを、外部の団体と連携することによって全国で共通課題となっている問題の解決策を生み出すイノベーションプラットフォームとしての役割を担う。村有林の利用許可、活動のサポートを村と森林組合が一体となってサポートする体制を作る。

・大学と連携した森づくりに関する数値的な定点観測の実施

環境配慮や水質保全を目的とした森づくりに対する定量数値が世の中に乏しいため、根羽村で行う先進的アクションに対する効果が有効的であることを立証するために、提携を結んでいる信州大学とともに観測を行い、検証に対する結果を公表していく。

② 持続的森林資源を活かした「森林 ESD」や「森林 SDGs 研修」の普及と実施

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4. 15	指標: 森林資源を活かした、教育プログラム体験者	
	現在(2020 年 2 月): 150 人/年	2022 年: 400 人/年

・村内の義務教育学校学校の義務教育でのプログラムの実践

根羽村では 2019 年度より山保育の認定をとっており、2020 年からは義務教育学校を指導する。少人数教育のメリットを活かし、2020 年より国が掲げる学習指導要領の「生きる力」を森林で育む「森林 ESD」プログラム実践を行なっていく、村内の子供達から「生きる力」を高めていく。

・流域沿いの自治体・企業と連携した教育プログラムの実施

これまで下流域にある愛知県安城市と教育での連携を行い、小学生の森林体験や山村留学を行なってきたが、単発でのイベントが続いていた。今後は長期的展開を見据え、学習指導要領で求められている教育プログラムに応えられるようなコンテンツを根羽村で開発することで、より継続的な教育交流が行われる状態を目指す。また、安城市だけでなく他の流域沿いの自治体や企業との連携も進めていく。

・都心部での木育イベントを通じた啓蒙活動

森林組合で製作してきたアイテムを都会のイベントスペースや空き地で活用し、年間 50 回のイベントをこれまでも行なってきた、村の PR の役割を担ってきた。教育事業につなげるマーケティング活動として、今後も啓蒙活動を続けていく。

・流域沿いの企業と連携した SDGs アクションの推進

製造業や工務店など、矢作川沿いの森や水を資源としてビジネス展開を行う企業と連携を行い、流域沿いでの提携を通じた SDGs ビジネスの展開や、企業版ふるさと納税などの制度を活用した持続的森づくりに対するサポートスキームを作っていく。

③ 再生可能エネルギー・内装木質化・防災グッズなど、木材の新たな出口戦略の確立

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	8,4, 15,13	指標: 森林資源を活かした事業の売上	
		現在(2020年2月): 3.8億円	2022年: 5億円

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	7, 11,15	指標: 森林木材の再生可能エネルギーとしての利用	
		現在(2020年2月): 450立米/年	2022年: 1500立米/年

・木質チップの利活用

根羽村では2020年より、環境面を意識したカスケード利用、流域沿いの再生エネルギー使用率の増加、および森林組合の売上向上の3つの目的を達成するために、木質チップ工場を設立する。チップの利活用方法として、エネルギーだけでなく森林整備における景観向上や雑草対策にも活用できるため、チップを商品とした出口戦略の開発を進めていき、根羽村森林の需要を高めていく。

・内装木質化の需要に合わせた商品の開発

空き施設の再利用やリノベーション物件の需要が高まっている中、内装木質化実現のための商品需要が高まっている。根羽村ではすでに2018年よりリニューアルした根羽村役場にて内装木質化に取り組んでいるために、内装木質化のニーズに応えられる商品展開を行なっていく。

・防災グッズや・木造建築の開発・販売

東海圏では今後南海トラフに対する警戒が強まっていく中、防災グッズへのニーズが高まっている。根羽村ではすでに木造での仮設住宅の導入実績があるが、住宅だけでなく二次災害での人々の心労を軽減するための木のおもちゃアイテムなど、既存アイテムの防災グッズとしての展開可能性が見えており、推進を進めていく

(2) 情報発信

(域内向け)

根羽村では全世帯が森林組合員/山持ちということもあり、森づくりに対する関心はとて高い。勉強会と定期的ワークショップを通じて、環境的な森づくりに対する知識の共有、および経過の報告を定期的に発信していく。

(域外向け (国内))

「良い森づくり」に対するアクションの実施と、定点観測による研究結果の発表。民間企業や大学と連携した森を活かした実証実験の実施と発表を、2020年4月よりオープン予定の根羽村のSDGsポータルサイトにて発信する。また、豊田市で配信されているフリーペーパー「耕 LIFE」にはすでに根羽村の取り組みを掲載しており、今後も活動を掲載していく。

(海外向け)

昨年も森づくり体験として、ベトナムの日本支社の受け入れを行った。SDGsアクションを実施したい海外企業の誘致、研修の受け入れなどサービスの展開予定。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

森林でSDGs認定を取っている自治体とは横での連携を通じて情報共有を行いたい。根羽村で行った森づくりに対するアクションは大学と連携を行うことで定量的に計測し、参考になるようにする。流域を交えたビジネス展開、村づくり展開が成功すれば、同じ問題に悩んでいる山村の自治体の参考モデルになりうると考えている。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

全国のほとんどの森林組合が経営で厳しい現実直面をしている今、製造・整備・教育を掛け合わせた新しい事業モデルとしての可能性を示せる。開発した商品ラインナップを、各地の木材でも横展開ができれば、日本全国全体の木材の需要アップも期待できる。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

現在計画中の根羽村の総合戦略、地方再生計画には同等の計画を記載済み。

従来から木材の6次産業は森林組合の独自性としてビジネスに反映しており、「トータル林業」という方針で進めている。また2010年代から長年にわたって地域のNPO法人与連携した「木育活動」を行っており、昨年度は年間50回、約1万人の人々に出張型イベントとして木に触れる機会を提供。村内での受け入れも愛知県安城市を中心とした下流域の子供達の受け入れ、また企業や自治体の視察も数多く受け入れてきた。

今回の計画は全くのゼロからの構想ではなく、すでに生まれてきた文脈のシナジー効果を高めるための計画にもなっている。

＜すでに動き始めている「NEVER FOREST PROJECT」＞

1. 全国初の自治体サポートでの山地酪農導入

森林整備にかかる人件費の削減の手法として、山地酪農の導入を2018年から行い、山の中で牛を365日放牧状態で、山にある資源のみを餌にした手法を導入。人と、自然と、牛が、お互いの課題を補完しあうモデルとして注目されており、信州大学と連携しながら森づくりに与える好循環のデータを観察中。視察コンテンツや教育コンテンツとしてのテストケースもスタートさせている。

2. 木の魅力に触れる木育活動「WOOD PLACE MAKING」

愛知教育大学と共同で開発した幼児向けの「動く木のおもちゃ」や、軽トラサイズで持ち運べる「どこでもシリーズ」など、根羽村森林組合が中心となって企画・制作した商品を全国のイベントスペースや公開空地にて展開し、人々が木に集う空間を作っている。ワークショップも数々のコンテンツをもっており、子供達が木に興味を持つきっかけを提示。年間50回のイベント開催を行っている。

3. 流域沿いの自治体と連携した環境教育ツーリズム

2010年代より、安城市の子供達を1泊2日の宿泊型コンテンツで受け入れを行う「ワクワクネイチャースクール」を実施。昨年は80名の応募枠に対して300人近くの参加希望者が安城市内の子供達から集まるなど高い人気を誇っている。来年度から開催回数を4回に増加し、120名の参加を予定している。

4. 村内の教育へのSDGsの導入

根羽村の小中学校と連携し、総合学習の時間を使って農業・林業の体験を行うコンテンツを地域学として提供。保育園でも山保育の認定を取得。2019年度には中学2年生が内

閣府主催のSDGsプランコンテストで「森のテーマパーク構想」で優秀賞を受賞しており、地域資源を活かした教育づくりを進めている。

5. 流域沿いの企業・自治体と連携した森づくりの推進

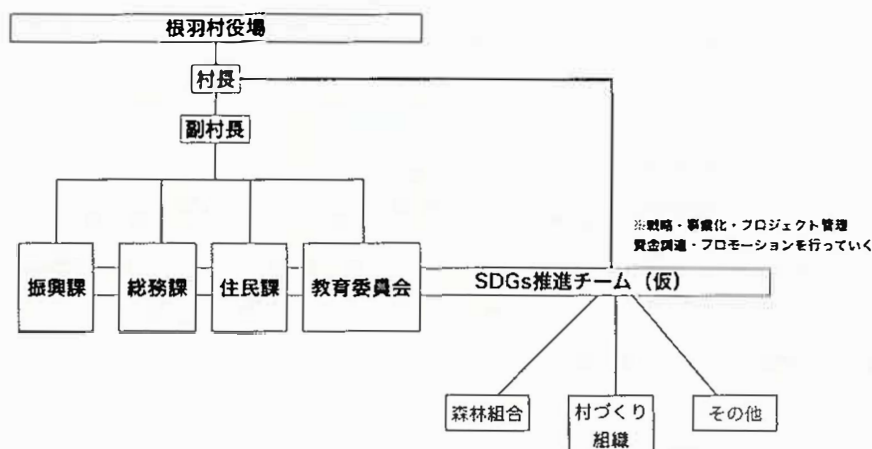
根羽村ではアイシングループがアイシンの森を保有。安城にある明治用水土地改良区が水源涵養林を大正期に購入している。購入だけではなく、年間のイベントを通じて森林整備や植樹活動を共同で行っている。今後は企業版ふるさと納税の制度を活用しながら企業と村での共同森づくりについても推進を計画している。

(2) 行政体内部の執行体制

2019年度より地域おこし企業人として地域プロデュースを主業とする株式会社 WHERE の社員 1 名が出向。関係人口事業の創出を通じて地域のリソースと課題の整理、およびこれまでの活動の事業化に向けた計画づくりを行ってもらったが、2020年度からはSDGsを軸とした横断型の組織構成を検討しており、各課の職員が横断的に参画できるプロジェクトチームを予定している。このチームが NEVER FOREST PROJECT の窓口となる。

根羽村では村長が森林組合長を古くから兼任しており、役場と森林組合が一体となった森づくりを推進しているため、森林組合と役場の連携はこの体制にて可能となる。今後は村づくり組織も別途立ち上がる予定となっており、役場が民間の動きをプラットフォーム的にサポートをするような体制づくりを進めていきたいと考える。

組織体制



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

・株式会社根羽村森林組合

森林整備・製材・加工のすべての対応が可能となっており、村の主産業となっている。

・NPO 法人矢作川源流の森ねば/村づくり新法人(2020 年設立予定)

「木育活動」を中心とした活動を行い、地域の PR をになってきた。今後は木育だけでなく、地域内の教育、特産物の販売、地域資源を活用できる人材育成、SDGs に関するアクションを取りまとめていく主体を担っていく。

・地域住民(コミュニティ)

根羽村では現在 20 近くの民間主体のコミュニティや法人が存在しており、村の活性のために積極的に活動を行っている。ビジョンのもと、それぞれの強みが生きるような役割を担ってもらい、地域経済の活性化を担ってもらう。

・株式会社 WHERE

2016 年より根羽村の PR・関係人口づくりを担ってもらい、独自予算で古民家改修・民泊運営を行っている。2019 年より地域おこし企業人として 1 名が根羽村役場に出向し、地域全体のブランディング・プロモーションを中心とした企画・実行を担ってもらっており、SDGs アクションの推進も行っている。

・株式会社 JTN

東海圏に活動拠点を置く旅行会社。現在は東海圏から根羽へのツアー企画・運営を行ってもらいながら、村の地域資源を活かした商品開発・販路開拓を担っている。

・アイシングループ

工場用水や生活用水として恩恵を受けている矢作川において、上流の水源の森を守るために源流地域である根羽村と「森林(もり)の里親契約」を 2004 年に締結。親子で楽しく「森と水」の大切さや自然の素晴らしさに触れることで、環境意識を向上させることをねらいとし、毎年森づくりの活動を共同で行っている。

・信州大学農学部

森林と里山の総合的な活用モデルの確立及び水源林とそれに関わる下流域との交流・相互発展並びに木質資源を中心とする農林資源の有効活用と教育・研究等を推進し、産業振興、人材育成、環境保全等の分野で連携・協力。

・愛知教育大学

「動く木のおもちゃ」を教育大学の幼児教育をメインに活動してきた樋口一成教授と開発。今後、村として教育に力を入れプログラム開発を行うにあたって、連携が期待できる。

・矢作川流域圏懇談会

国土交通省サポートのもと、矢作川における治水、利水、環境、維持管理等の課題を解決し目標を達成のため、川の中だけの視点ではなく、水のつながりという視点で山から海までの流域圏全体を対象として、矢作川流域圏に係る個人・市民団体等、関係団体、学識経験者、国、県、市町村の関係行政機関で構成する組織。流域連携におけるアイデアと実施で連携予定。

・飯田信用金庫

飯田信用金庫としても SDGs の推進を会社方針で掲げており、プロジェクトにおける資金面でのサポートが期待される。

2. 国内の自治体

・愛知県安城市

安城市の子供達は長年にわたって学校のプログラムとして根羽村に訪れており、夏休みには「ワクワクネイチャースクール」でのイベント体験も行なっている。今後は教育プログラムの拡張、流域連携をますます強化させていきたいと考える。

3. 海外の主体

・ドイツ・レッテンバッハとの交流

根羽村が参考にしている村づくりに、世界一幸せな村と言われるドイツのレッテンバッハ村がある。村長同士の交流も行われ、今後も交流を進めていくことで双方合意している。

・FPT ジャパンホールディングス株式会社

2019年9月、ベトナムのIT企業FPT ジャパンホールディングス株式会社が2日間にわたって根羽村に滞在し、記念植樹も行なった。今後も定期的な来訪とともに、持続的森づくりの共同を行いたいと考えている。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

企業版ふるさと納税を通じた森づくりの活動に対する寄付に関しては、流域沿いの企業を中心に連携の話し合いを進めている。また、事業をベースとした関係人口としての関わりを個人・企業と模索しながら進めており、地方創生 SDGs プラットフォームの活用を通じて、良いパートナーシップを結びたいと考える。来年度は森林譲与税の活用プランとして他自治体への展開も進めている。

※改ページ

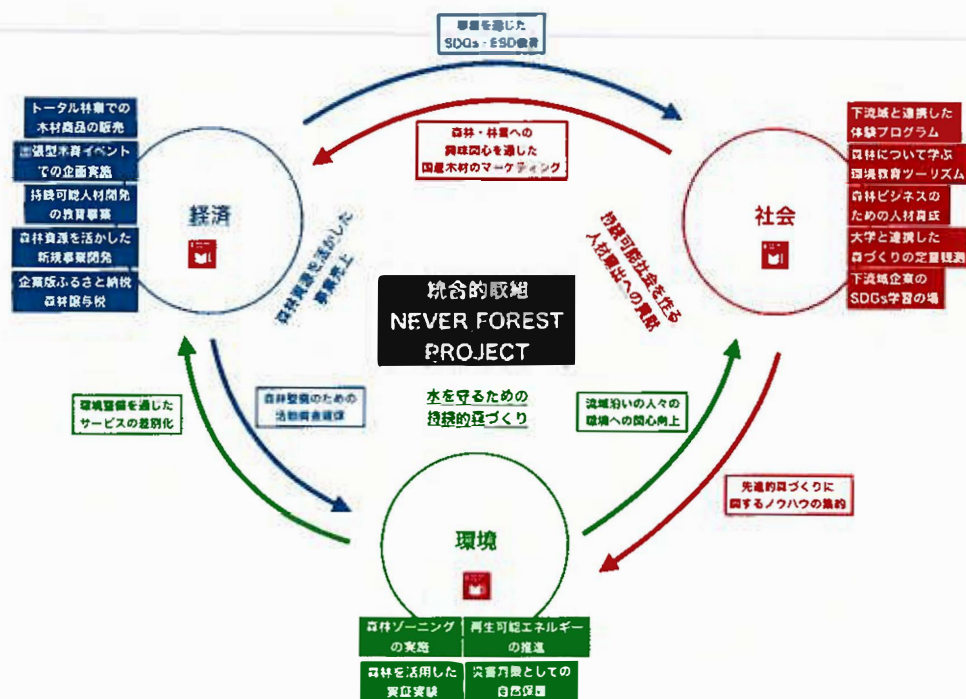
2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

NEVER FOREST PROJECT ～流域が一体となって行う、水を守る持続的な森づくり～



【アピール内容】

根羽村では、これまで森林や清流といった豊かな自然環境を活用し、安城市を中心にこれまでも根羽村を会場にしての林業体験、植樹活動等の環境学習やネイチャースクール、安城市を会場にした木育事業を積極的に実施し、その結果深い流域交流が生まれた。しかしこれまでの取組方では村の予算に依存する持続的経済活動とは言えなかった。よって、活動によるメリットは評価しながらも、事業内容や事業実施体制の見直しを含め、意義と経済性が両立できる事業とし、ひいては上流域住民の「しごと」の一つとなるような状態にできるかが大きな課題となっている。

こうした課題解決を図るため、上下流域が一つの共生圏として考え方や情報を共有し事業の検討を進めるプロジェクトを推進。経済自立を満たすために、上流域を会場にしたエコツーリズム、下流域での緑化事業、木育事業を通じた環境学習などのソフト事業を推進。事業を通じて利益を上げるとともに、既存事業で最も経済効果があると想定される木材の流通についてのマーケティング効果となるような状態を実現させる。

上下流域が一体となった環境保全の取り組みが経済性を有した上で実施されることは、人口減少、少子高齢化の進む河川の上流域にある小規模自治体での雇用確保につながり、上流域での林業従事者の確保、適正な森林管理が維持でき、ひいては災害に強い国土づくりにも寄与する等、その効果は多方面にまでわたるものであり、他地域への波及が見込まれる。

根羽村では、総合戦略において「流域連携による地域づくり」を大綱の一つに掲げ、源流地域の環境保全・景観の保全・自然エネルギー利用の推進・流域地域との交流の促進に取り組むこととしており、併せて、根羽村まち・ひと・しごと総合戦略でも「地域資源を活用した仕事づくり」を基本目標の一つとして掲げて取り組む予定である。

(課題・目標設定)

ゴール 4 ターゲット 4.7

ゴール 8 ターゲット 8.4

ゴール 14、ターゲット 14.1

ゴール 15、ターゲット 15.2

ゴール 17、ターゲット 17.17



(取組概要)※150 文字

持続社会に対する意識が高い今、私たちは水を守る森づくりの先進地を流域連携を通じてつくり、環境教育事業やエネルギー事業を兼ね合わせた新しい林業モデルのあり方を生み出す。既存のビジネスモデルでは「量」を確保した手法をとらなければ経済的な持続ができない中、経済・社会・環境の共存を目指した手法を確立する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

森林・林業を活かしたソフト事業の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8,15,4,7	指標：森林資源を活かした事業売上	
	現在(2020年2月): 3.8億円	2022年: 4.5億円

・教育、研修を絡めた森林エコツーリズムの推進

学習指導要領の変更、およびSDGsの浸透化により、環境への教育関心が高まっている。これまでは下流域にある愛知県安城市と教育での連携を行い、小学生の森林体験や山村留学を行ってきたが、単発でのイベントが続いていた。今後は長期的展開を見据え、学習指導要領で求められている教育プログラムに応えられるようなコンテンツを根羽村で開発することで、より継続的な教育交流が行われる状態を目指す。また、安城市だけでなく他の流域沿いの自治体や企業との連携も進めていく。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額：30,000千円

① 社会面の取組

一人一人の自然や森林に対する関心度を高めるための普及活動

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4,12,15,17	指標：森林資源を活かした、教育プログラム体験者	
	現在(2020年2月): 150人/年	2022年: 350人/年

森林を活かした教育プログラムを通じた持続社会人材の育成

これまでも子供を対象とした森林体験や山村留学を行ってきたが、単発でのイベントが続いていた。今後は長期的展開を見据え、学習指導要領で求められている「生きる力」を育む教育プログラムや、SDGsをビジネスに取り入れるアイデアやノウハウを学べるフィールドを根羽村で開発することで、持続可能な社会を創り出す人材の輩出を行う。森を活かしたビジネスを展開したい人がいれば、村全体でバックアップを行う。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 30,000 千円

③ 環境面の取組

矢作川の水を守るための持続的森づくりの実施

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	15,7,11,14,17,	指標: 矢作川流域の水を保全の実証実験数	
		現在(2020 年 2 月):	2022 年:
		1	2

企業・自治体・大学と連携して作る水質保全を目的とした森づくりの推進

これまでも大学と連携した商品開発や森林実験、企業や自治体と連携した森づくりを行ってきたが、それぞれの活動が別文脈で動いていたため事業シナジーが生まれることがなかった。今回の SDGs をきっかけに、村全体としての共通ビジョンをきっかけ、水を守るための森づくり実現のためのプロジェクトチームを作っていきたいと考える。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 13,800 千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

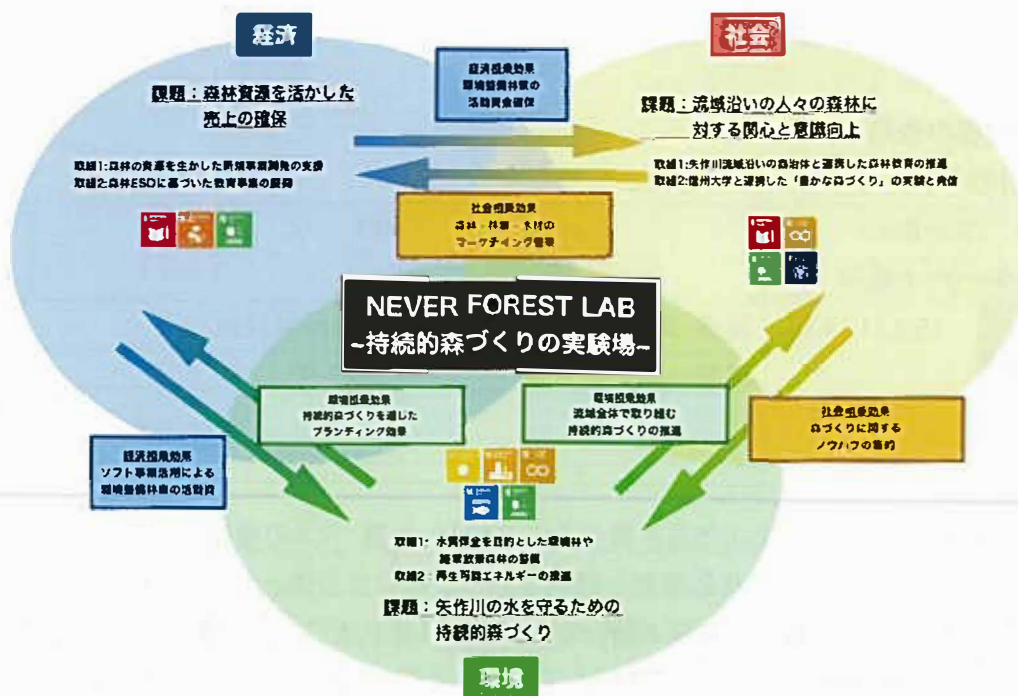
(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

NEVER FOREST LAB ～豊かな山と人材を育む、森の実験場～

(取組概要)※150 文字

持続的森づくりの場、環境教育のフィールドとなる場を FOREST LAB として新たに拠点を設ける。環境面と経済面の両立を目指し、森づくりにおいては森林の景観改善、土壌改善、水質保全のための森づくりを民間と大学などと連携しながら実証を進める。経済的自立をはかるために環境教育を軸においた事業を展開し、イベントやツアーを展開。



(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額:80,000 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

環境保全目的の林業のこれまでの問題は、推進させるための活動費用の確保であった。この問題を解消するために、企業版ふるさと納税や森林譲与税など国の制度を活用しながら、経済的に自走できるようになるためのソフト事業の開発と実施が鍵となる。これらを実現するために、全体的な森づくりに対する活動がシナジーを産むための横断型組織が取りまとめを行うことと、象徴となる森の活動拠点 FOREST LAB を作ることで、教育・研修・事業開発が行える場所を作る。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

ソフト事業活用による環境整備林業の活動資金確保

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 教育を絡めたソフト事業での売上	
現在(2020年2月):	2022年:
1,000万円	3,000万円

持続的に活動を行うために事業で売上を確保し、その資金で持続的森づくりに展開し、事業効果を高める循環が必要となる。教育事業・研修事業等のソフト事業を通じて経済活動を行い、売上を通じて森づくりを行う活動費用に転換していく。

(環境→経済)

持続的森づくりを通じたブランディング効果

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 森林資源を活用した新たな事業数	
現在(2020年2月):	2022年:
2	5

根羽村の森が持続的森づくり活動が、森林組合のブランディング向上につながる。既存事業の売上アップだけでなく、森林資源を活かしたイノベーションを生み出したい企業・個人が活動できる拠点となる。活動を村としてバックアップし発信までサポートすることで、森づくりに関する先進的な事例が根羽村から生まれ、持続的な森林関連事業が生まれる

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

事業を通じたSDGs・ESD教育の普及

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 根羽村の教育プログラムの流域沿いの体験子供人数	
現在(2020年2月):	2022年:
150人/年	350人/年

根羽村をフィールドとした SDGs 研修や森林 ESD 教育は子供の SDGs に対する関心度と理解を大きく高めるきっかけとなる。流域沿いでの SDGs アクションの増加が増えることが矢作川流域沿いをより豊かにし、持続可能な社会を推進する事業づくりを行う人材育成にもつながる。

(社会→経済)

森林・林業・木材に対するマーケティング効果

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 村内以外の流域沿いでの森林組合の売上	
現在(2020 年 2 月): 100 万円/年	2022 年: 1,000 万円/年

現状の国内の木材に対するニーズや林業従事希望者の減少理由として、人々の関心が高まるほどの十分な情報と知識の提供ができていないことが要因と考える。根羽村から持続的な森づくりに関する情報発信と参加可能なプログラムを提供することで、国産木材や森林に対する関心度を高め、需要増加につながるマーケティングとなる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会)

流域沿いの人々の環境への関心向上

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 流域沿いの自治体・企業のプロジェクト参画数	
現在(2020 年 2 月): 3	2022 年: 6

矢作川流域全体で森と水に対する興味関心が高まることで、必然と環境保全に対するアクション数が増える。自治体や企業が参画しやすくなるような窓口を根羽村に設けることで、必然と流域沿いの団体での参画数が増加し、参加人数が増えることを推進する。

(環境→社会)

先進事例の発信を通じた森林に対する関心

KPI (社会面における相乗効果等)
指標: 矢作川流域沿いの再生可能エネルギー使用量

現在(2020 年 2 月): 450 立米/年	2022 年: 1,500 立米/年
-----------------------------	-----------------------

矢作川流域全体での森や水に対する先進的アクションを通じて、流域沿いの人々の環境に対する意識改善が行われ、流域沿いの資源を活用したエネルギーの導入を進めていく。

(4)多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
信州大学	定量的数値の計測を行うパートナー、森づくりにおけるアドバイザー
愛知教育大学	幼児教育に効果的なプログラムの開発
アイシン	持続的森づくりを推進するパートナーシップ
JTN	地域資源を活用した商品開発・販路開拓、ツーリズムの運営
株式会社 WHERE	地域の内外のパートナーシップを円滑に循環させるためのコミュニティデザイナー
愛知県安城市	矢作川流域での交流のメインパートナー
矢作川流域圏懇談会	矢作川流域での交流を円滑にするパートナー
エコネット安城	矢作川流域での交流を円滑にするパートナー

(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

環境保全目的の林業のこれまでの問題は、推進させるための活動費用の確保であった。この問題を解消するために、企業版ふるさと納税や森林譲与税など国の制度を活用しながら、「経済」のみに重きをおいた林業活動ではなく、「経済と環境」の両立を目的としたこれからの林業のあり方で自走できるようになるためのシフトが必要となる。

これらを実現するために、実施体制においては森林組合のみで行わず森林組合を含む民間と役場の林務・教育・観光・PR 等のメンバーをチームに揃えた横断型組織を作る方針で考えている。これまでは分断していた各部署の活動を、当プロジェクトのビジョンにて共通化することによって、事業シナジーがより生まれ、スピード感を持った活動ができると考えている。

また、具体的な象徴となる活動拠点を NEVER FOREST LAB を作ることで、教育・研修・事業開発が行える場所を作る。

(将来的な自走に向けた取組)

最大の課題は、ふるさと納税や譲与税などの国のお金に頼らないシステムを構築すること。初期開発費用として捉え、ソフト事業での売上獲得、森林資源を活かした新たな事業の開発、そして複数プロジェクトのシナジー効果を生み出すことで限られた資金と人材で最大の成果が出せるような統合的プロジェクトマネジメントを行う組織を形成し、プレイヤー同士での積極的な情報交換を行うことが重要と考える。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 198,000 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2020 年度		10,000	123,000	20,000	153,000
2021 年度		10,000	5,000	40,000	65,000
2022 年度		10,000	10,000	20,000	40,000
計		30,000	13,800	80,000	248,000

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
林業・木材産業成長化促進対策事業	2020	123,000	木質バイオマス発電への燃料共有を見込んだ木質チップの導入

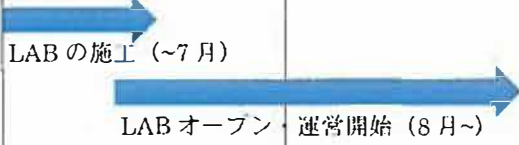
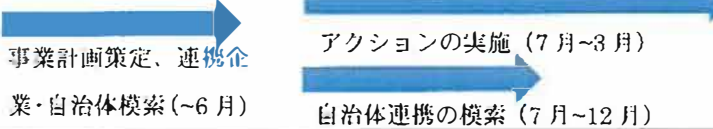
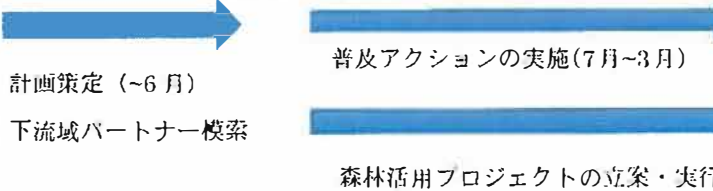
企業版ふるさと納税	2020	10,000	水を守る森づくり推進のための活動費用
地域循環共生圏プラットフォーム事業	2020	2,000	上流域と下流域をつなぐ事業を展開する 中間支援組織構築費用

(民間投資等)

特になし

※改ページ

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	NEVER FOREST LAB	 事業計画の策定（～9 月） SDGs の地域普及（～3 月） LAB の要件・設計準備（～3 月）	 LAB の施工（～7 月） LAB オープン・運営開始（8 月～）	
経済	森林・林業を活かしたソフト事業の推進	 事業計画策定、連携企業・自治体模索（～6 月） アクションの実施（7 月～3 月） 自治体連携の模索（7 月～12 月）	 前年同様推進	 前年同様推進
社会	一人一人の自然や森林に対する関心度を高めるための普及活動	 計画策定（～6 月） 下流域パートナー模索 普及アクションの実施（7 月～3 月） 森林活用プロジェクトの立案・実行（随時）	 前年同様推進	 前年同様推進
環境	矢作川の水を守るための持続的森づくりの実施	 森林計画（～7 月） 森づくりの実施（8 月～3 月） 森林活用プロジェクトの立案・企画・実行（随時）	 前年同様推進	 前年同様推進

提案全体のタイトル： NEVER FOREST PROJECT

提案者名： 長野県下伊那郡根羽村

全体計画の概要：愛知県に注ぐ矢作川の源流に位置する当村では、軸となるのは「森林」となる。よって、「森林」を軸に事業・教育・暮らし・拠点づくりにおいて「森林」から生まれる恵みを十分に活かした施策を統合的に行いたい。SDGsの目指すゴールも見据え、従来産業としての林業や製造業に加え、「水の豊かさを守る持続可能（サステナブル）な森作り」の取組を進め、環境保全、環境教育の場として地域を活かし、村外を対象に教育旅行、SDGs 研修のサービス提供での事業開発を行い、新しい雇用の場と組織づくりを行なっていく。

1. 将来ビジョン

地域の実態

全世帯が森林組合員で林業を主産業としてきた根羽村は、森林整備だけでなく6次産業・木育・環境教育など森林資源の多様な活用方法を見出してきた。持続的な社会づくりと経営体制を作っていくために、「水を守る森づくり」を軸とした活動を推進していく。

2030 年のあるべき姿

これまでの問題は、推進させるための活動費用の確保であった。この問題を解消するために、経済的に自走できるようになるためのソフト事業の開発と実施が鍵となる。シナジーを産むための横断型組織をつくり、流域一体で森づくりを行う。

2030 年のあるべき姿の
実現に向けた優先的な
ゴール・ターゲット

- 4.質の高い教育をみんなに
- 11.住み続けられるまちづくりを
- 14.海の豊かさを守ろう
- 15.森の豊かさを守ろう
- 17 パートナースhipで目標を達成しよう

2. 自治体SDGsの
推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

環境保全目的の林業のこれまでの問題は、推進させるための活動費用の確保であった。この問題を解消するために、企業版ふるさと納税や森林譲与税など国の制度を活用しながら、経済的に自走できるようになるためのソフト事業の開発と実施が鍵となる。これらを実現するために、全体的な森づくりに対する活動がシナジーを産むための横断型組織が取りまとめを行うことと、象徴となる活動拠点を NEVER FOREST LAB を作ることで、教育・研修・事業開発が行える場所を作る。

情報発信

村内は古くから森に対する関心が高い村なため、森づくりに関する知識を学ぶワークショップを実施。村づくりの推進に関する会議もオープン会議にし、WEB、地域のフリーペーパーを活用して村外への発信を行う。

普及展開性

根羽村で行った森づくりに対するアクションは大学と連携を行うことで定量的に計測し、参考になるようにする。流域を交えたビジネス展開、村づくり展開が成功すれば、同じ問題に悩んでいる各川の自治体の参考モデルになりうると考えている。

3. 推進体制

各種計画への反映

現在計画中の根羽村の総合戦略、地方再生計画には同等の計画を記載済み。従来から「トータル林業」という方針で進めている。2010 年代から長年にわたって地域の NPO 法人と連携した「木育活動」を行っており、昨年度は年間 50 回、約 1 万人の人々に提供。村内での受け入れも愛知県安城市を中心とした下流域と実施。今回の計画は既存文脈のシナジーを高めるための計画。

行政体内部の執行体制

根羽村では村長が森林組合長を古くから兼任しており、役場と森林組合が一体となった森づくりを推進している。また、森林組合の NPO 法人がこれまでの木育活動を推進してきたが、今後は村づくり組織を新たに立ち上げ組織と NPO が連動し、役場がサポートをするような体制づくりを進めていく。

ステークホルダーとの連携

森林組合、NPO、すでに村の活動を一緒に進めている企業を中心となる。加えて、大学や、流域沿いの自治体・企業との連携が予定される。

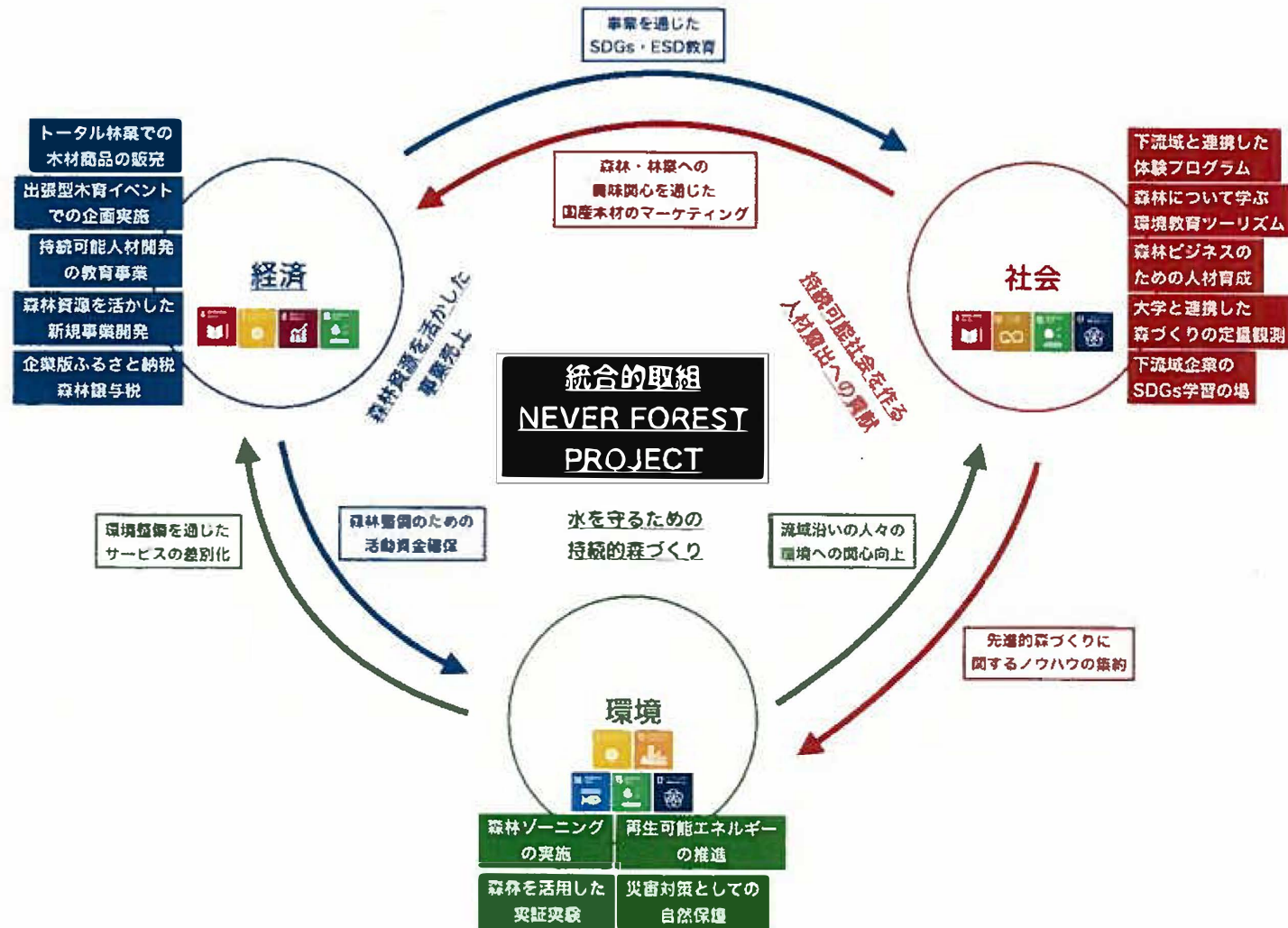
自律的好循環の形成へ
向けた制度の構築等

環境保全目的の林業のこれまでの問題は、推進させるための活動費用の確保であった。この問題を解消するために、企業版ふるさと納税や森林譲与税など国の制度を活用しながら、経済的に自走できるようになるためのソフト事業の開発と実施が鍵となる。これらを実現するために、全体的な森づくりに対する活動がシナジーを産むための横断型組織が取りまとめを行うことと、象徴となる活動拠点を NEVER FOREST LAB を作ることで、教育・研修・事業開発が行える場所を作る。

自治体SDGsモデル事業名: NEVER FOREST PROJECT

提案者名: 長野県下伊那郡根羽村

取組内容の概要: 持続社会に対する意識が高い今、私たちは水を守る森づくりの先進地を、流域連携を通じてつくり、環境教育事業やエネルギー事業を兼ね合わせた新しい林業モデルのあり方を生み出す。既存のビジネスモデルでは「量」を確保した手法をとらなければ経済的な持続ができない中、経済・社会・環境の共存を目指した手法を確立する。



参考資料

○愛知県豊田市内で発行される「耕ライフ」による情報発信

○下流域企業「アイシンググループ」との活動写真

○SDG s まりづくりコンテスト受賞

以下余白

根羽村森林組合
「ちいさな木の家」

ちいさな木の家

高い空と緑の森。
空気の流れを感じながら、
水の音を聞きながら、
ゆっくり過ぎてゆく時の流れに
ゆっくり暮らす
ゆたかさがあります。



ちいさな木の家の様子



ちいさくても気持ちのよい住まい。

小さくてもゆたかに暮らすことのできる空間をトコトン追求しました。コンパクトでは有りますが、生活に必要な住宅機能を十分にそなえ、一面に使用された「根羽杉」が自然素材ならではの心地よさを生み出します。例えば、農山村でのカントリー風の建築風として、自然素材の中での仕事部屋として、趣味の部屋、仲間と集まる部屋、緊急の時の家として等、様々な場面でご利用いただける住まいが「ちいさな木の家」です。

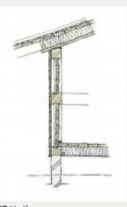


構造にもこだわりました。

空間だけでなく、素材や構造にもこだわっています。屋根には軽量化で丈夫な「ガルバリウム鋼板」を使用し、外壁には根羽村にて生産された「根羽杉」の削り残りを活用し、内装、床にも根羽杉を使用し、ほぼすべてを自然素材でつくりあげる、健康的で心地よい住まいとしています。

また、特長として施工効率の高さがあります。杉板の厚とし込みによる外壁の構成を基本としており、壁にでも出来る簡単な建築方法を目標しました。杉材のみでつくるとは思いがけない施工（2ヶ月程度）での建設が可能です。杉でつくる輪郭は全てプレカットとして加工し、現場に届けます。キット住宅としてすぐに建築できるよう、製材、加工、運搬の一連のサービスを提供して供給できる体制をつくりあげています。

短時間で建て使用される場合や、緊急時にすぐに施工したい場合などに活躍する住まいです。



ne iro
NATURAL WOOD PRODUCTS

SGEC森林認証
CoC認証 取得

「自然素材の家」
木の呼吸を感じて暮らす家（ちいさな木の家）

根羽村森林組合
フェイスブックページ

- イベント情報
- イベント報告
- 見学申し込み
- アクセス
- 関連リンク
- プライバシーポリシー
- サイトマップ

豊田市フリーペーパー
「耕 LIFE」コラボ企画

耕life
neba
sugi

Home About Category Contact



プライバシーポリシー 特定商取引法に基づく表記

Twitter シェア

アイシングループ

「2018 根羽村親子わんぱく体験隊 秋の陣」



SDGs まちづくりアイデアコンテスト

根羽村中学生優秀賞受賞

優秀賞

※応募順

「NICEツアー ～みんなで作ろう、森の楽園～」

＜チーム名＞ チームNICE

根羽村立根羽中学校 佐藤颯太

鈴木琉央

石原世奈

北澤ひより

塩澤薫

水野莉音

対象地域：長野県 根羽村

＜評価のポイント＞

「94%が森」の根羽村をいつかは帰りたくなる場所にするため、2030年に「森のテーマパーク」にするというアイデアで、森の遊び方を学ぶ、ガイドマスターを増やす、森カフェを作る、宣伝する等の行程をバックカastingで描いた点が評価されました。

＜ヒントにしたSDGsの目標＞

